

二酸化炭素排出量の修正と 2018 年度の二酸化炭素排出量(速報値)

1. 二酸化炭素排出量の修正について

(1) 修正の原因

『都道府県エネルギー消費統計』の値が 1990 年に遡って修正された

表 《参考》都道府県エネルギー消費統計の修正内容

統計の変更理由
・ 総合エネルギー統計の改訂に併せ、農林水産業のエネルギー消費量の計算を修正 ・ エネルギー消費統計の対象となっている事業所について集計方法を変更 ・ 家計部門・運輸部門のエネルギー消費の計算の際の補正方法を見直し ・ 住宅用太陽光発電の自家発電消費量を計算に追加

※ 2007(平成 19)年までは、上記の変更に基づき再計算し、2006(平成 18)年以前の数値については、別途各種統計の数値を活用して値を補完し推計し、修正された。

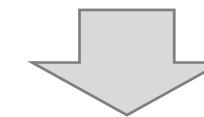
表 該当部門と二酸化炭素排出量への影響

該当部門	再計算を行った部分	《参考》統計の変更により、変更となったエネルギー項目
民生家庭	電気使用による排出	・ 家庭の電力消費量
民生業務	電気・LPG・灯油・重油の使用に伴う排出	・ 事業所の電力消費量 ・ 第三次産業の石油製品消費量
産業	全排出量【製造業、農林水産鉱建設業】	・ 製造業、農林水産鉱建設業の石炭、石油、都市ガス、電力等の消費量

(2) 修正後の二酸化炭素排出量

修正前

単位千 t-CO ₂						
部門	2013 (平成 25) 基準年度	2014 (平成 26)	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2017 年度 排出量の 基準年度比
民生家庭	712.0	623.0	581.8	614.5	666.2	-6.4%
民生業務	470.6	440.6	454.3	437.3	454.8	-3.4%
運輸	499.3	490.2	489.8	492.0	487.9	-2.3%
廃棄物	55.1	54.6	53.2	53.0	53.2	-3.5%
産業	1623.2	1646.5	1663.7	1587.1	1658.9	2.2%
合計	3360.1	3254.9	3242.9	3183.9	3321.0	-1.2%
基準年度比 【合計】		-3.1%	-3.5%	-5.2%	-1.2%	



修正後

単位千 t-CO ₂						
部門	2013 (平成 25) 基準年度	2014 (平成 26)	2015 (平成 27)	2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2017 年度 排出量の 基準年度比
民生家庭	647.1	575.8	536.7	572.9	634.7	-1.9%
民生業務	400.3	375.4	390.5	350.1	363.2	-9.3%
運輸	499.3	490.2	489.8	492.0	488.5	-2.2%
廃棄物	55.1	54.6	53.2	53.0	53.2	-3.5%
産業	1666.3	1633.6	1648.0	1580.1	1636.5	-1.8%
合計	3268.0	3129.6	3118.2	3048.1	3176.1	-2.8%
基準年度比 【合計】		-4.2%	-4.6%	-6.7%	-2.8%	

過去に遡って、全体的に二酸化炭素排出量が減少した

2. 2018 年度の二酸化炭素排出量(速報値)

(1) 2018 年度の二酸化炭素排出量(速報値)

表 2018 年度の二酸化炭素排出量(速報値)と基準年度、前年度との比較

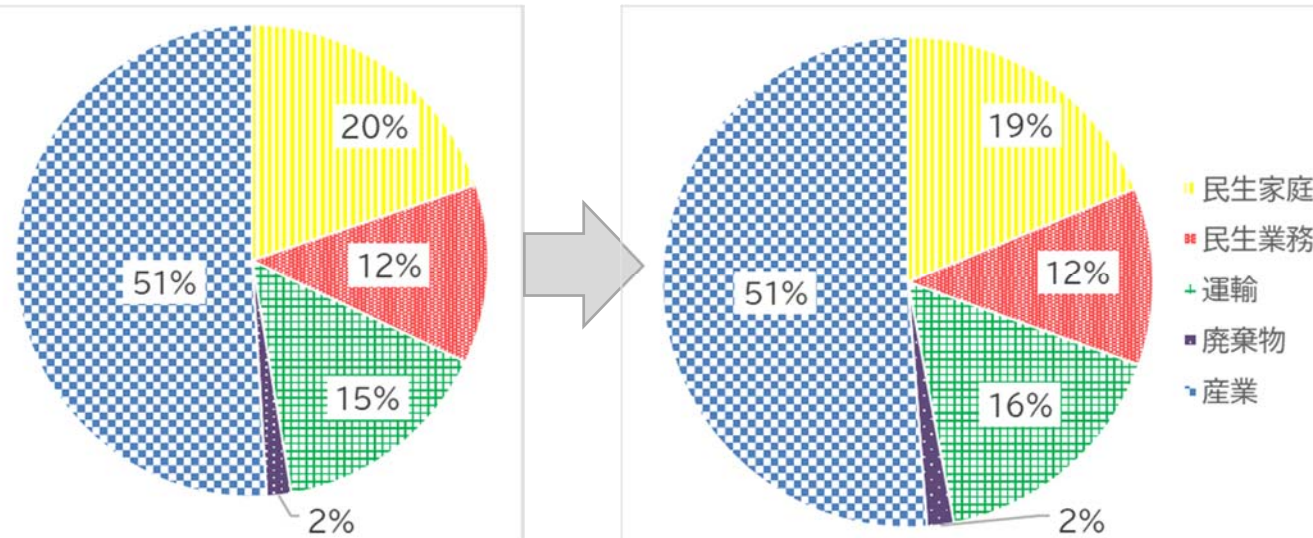
部門	基準年度 2013 (平成 25)	《参考》 2017 (平成 29)	2018 (平成 30) ※1	2018 年度 排出量の 基準年度比	2018 年度 排出量の 前年度比
民生家庭	647.1	634.7	565.9	-12.6%	-10.8%
民生業務	400.3	363.2	354.6	-11.4%	-2.4%
運輸	499.3	488.5	496.3	0.6%	1.6%
廃棄物	55.1	53.2	53.4	-3.0%	3.8%
産業	1666.3	1636.5	1542.1	-7.5%	-5.8%
合計	3268.0	3176.1	3012.3	-7.8%	-5.2%
基準年度比 【合計】		-2.8%	-7.8%		

2018 年度は排出量が減少し、特に民生家庭と産業部門の減少が大きかった

表 基準年度から 2018 年度の排出量の部門別割合の比較

基準(2013)年度

2018 年度



二酸化炭素排出量全体における部門ごとの割合に大きな変化はない

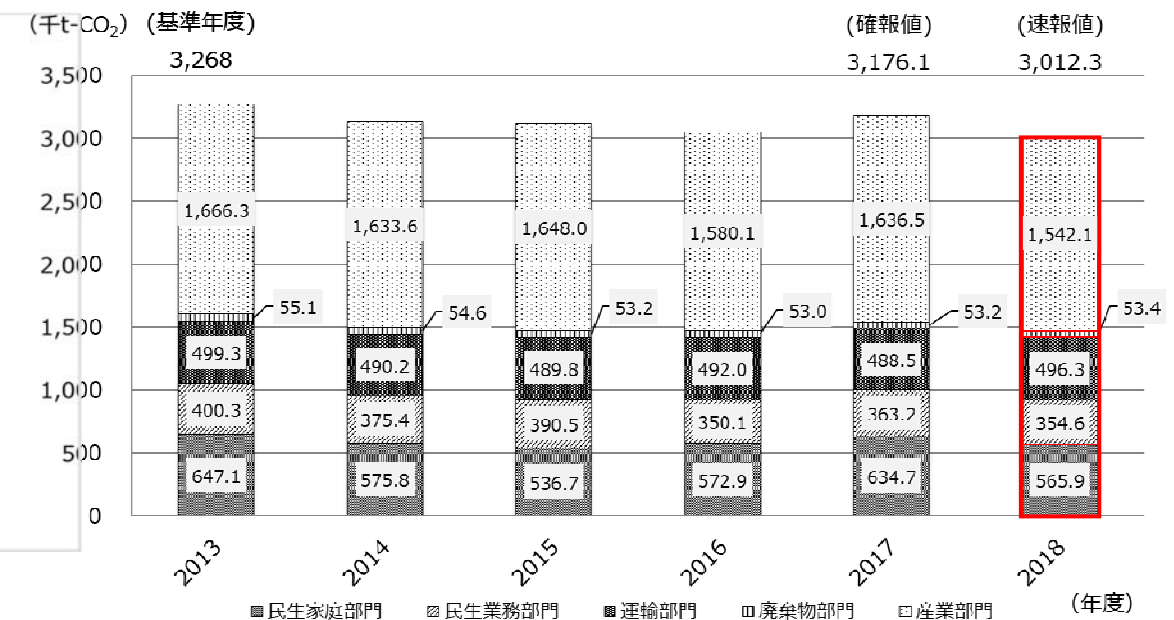
(2) 前年度からの増減理由

表 前年度からの増減理由

部門	増減理由
民生家庭	・ 電力の二酸化炭素排出係数の低下 ・ 冬季の電力消費量の減少 ※ 前年度と比べて冬の気温が高かった
民生業務	・ 電力の二酸化炭素排出係数の低下
運輸	・ 人口の増加 ⇒ 市内の自動車保有台数の増加
廃棄物	・ 人口の増加 ⇒ ごみの排出量の増加
産業	・ 電力の二酸化炭素排出係数の低下 ・ 県全体と本市の製造業の製品出荷額が増加したものの、本市の増加率のほうが低かった

【参考】 2018 年度までの二酸化炭素排出量の推移

表 基準年度から 2018 年度の二酸化炭素排出量の推移



※1 2018 年度の排出量算定にあたって、運輸部門の鉄道のエネルギー消費量、産業部門の農林水産鉱建設業の従業員数は最新の数値がないため、前年度の数値を用いています。